

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

種 類		期 間		年 月 日から 年 月 日まで の1年間				
		件 数	価 額 (千円)					
売	宅 地	件 数						
		価 額 (千円)						
	建 物	件 数						
		価 額 (千円)						
	建 宅 地 及 物 び	件 数						
		価 額 (千円)						
	合 計	件 数						
		価 額 (千円)						
購 入	宅 地	件 数						
		価 額 (千円)						
	建 物	件 数						
		価 額 (千円)						
	建 宅 地 及 物 び	件 数						
		価 額 (千円)						
	合 計	件 数						
		価 額 (千円)						
交 換	宅 地	件 数						
		価 額 (千円)						
	建 物	件 数						
		価 額 (千円)						
	建 宅 地 及 物 び	件 数						
		価 額 (千円)						
	合 計	件 数						
		価 額 (千円)						

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添付書類 (2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

令和 年 月 日

商号又は名称

氏 名

法定代理人

商号又は名称

氏 名

—地方整備局長
北海道開発局長 殿
福岡県知事

添付書類 (3)

略歴書 (法人の役員・顧問・相談役、個人の代表者、政令使用人)

(フリガナ) 氏名			
職名		登録番号	
職歴	期	間	従事した職務の内容
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏名

- ※1 専任の宅地建物取引士に係る略歴は添付書類 (8) に記載してください。
- ※2 少なくとも過去10年分を記載してください。
- ※3 無職期間も記載してください。(兼業状況を把握するためです)
- ※4 現職のものは、「至」欄を空白とし、「従事した職務の内容」欄に“現在に至る”と記載してください。

添付書類 (4)
専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

令和 年 月 日

—地方整備局長
北海道開発局長 殿
福岡県知事

商号又は名称

氏 名

(法人にあつては代表者の氏名)

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物 取引士の数	宅地建物取引業に 従事する者の数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

添 付 書 類 (5)

資産の状況を示す書面

令和 年 月 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産 現 金 預 金 有 価 証 券 未 収 入 金 土 地 建 物 備 品 権 利 そ の 他 計		
負 債 借 入 金 未 払 金 預 り 金 前 受 金 そ の 他 計		

備 考

- 1 この書面は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添付書類 (6)

(A4)

1 5 0

(第一面)

相談役及び顧問 (法人の場合)

受付番号 申請時の免許証番号
* | | | | | () | | | | |

項番

51	役名コード		就任年月日	—		年		月		日		
	フリガナ											
	氏名											
	生年月日	—		年		月		日				
	住所市区町村コード		—— 都道府県				—— 市郡区			—— 区町村		
	住所											

確認欄
*

51	役名コード		就任年月日	—		年		月		日		
	フリガナ											
	氏名											
	生年月日	—		年		月		日				
	住所市区町村コード		—— 都道府県				—— 市郡区			—— 区町村		
	住所											

確認欄
*

51	役名コード		就任年月日	—		年		月		日		
	フリガナ											
	氏名											
	生年月日	—		年		月		日				
	住所市区町村コード		—— 都道府県				—— 市郡区			—— 区町村		
	住所											

確認欄
*

51	役名コード		就任年月日	—		年		月		日		
	フリガナ											
	氏名											
	生年月日	—		年		月		日				
	住所市区町村コード		—— 都道府県				—— 市郡区			—— 区町村		
	住所											

確認欄
*

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号 申請時の免許証番号 ()

項番

52	フリガナ										
	氏名又は名称										
	生年月日	—		年		月		日			
	保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割合		%					
	市区町村コード			都道府県		市区		区町村			
	住所又は所在地										

確認欄
※

52	フリガナ										
	氏名又は名称										
	生年月日	—		年		月		日			
	保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割合		%					
	市区町村コード			都道府県		市区		区町村			
	住所又は所在地										

確認欄
※

52	フリガナ										
	氏名又は名称										
	生年月日	—		年		月		日			
	保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割合		%					
	市区町村コード			都道府県		市区		区町村			
	住所又は所在地										

確認欄
※

52	フリガナ										
	氏名又は名称										
	生年月日	—		年		月		日			
	保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割合		%					
	市区町村コード			都道府県		市区		区町村			
	住所又は所在地										

確認欄
※

添 付 書 類 (7)
事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

商号又は名称

氏 名

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - ② 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

添 付 書 類 (8)
略 歴 書 (専任の宅地建物取引士等)

住 所	電話番号 () -		
(フリガナ) 氏 名		生年月日	年 月 日
職 名		登録番号	
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏 名

備 考

法第31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

- ※1 法人の役員・顧問・相談役、個人の代表者、政令使用人に係る略歴は添付書類(3)に記載してください。
- ※2 少なくとも過去10年分を記載してください。
- ※3 無職期間も記載してください。(兼業状況を把握するためです)
- ※4 現職のものは、「至」欄を空白とし、「従事した職務の内容」欄に“現在に至る”と記載してください。

添付書類(9)
代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者(法人である場合においては、その役員)		
(フリガナ)氏名	住所	電話番号
政令第二条の二で定める使用人		
(フリガナ)氏名	住所	電話番号

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏名

備考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

